

科目名	国際経済政策論特殊研究	担当者	リック 陸	ユウゲン 亦群	期間	通年	単位数	4
-----	-------------	-----	----------	------------	----	----	-----	---

【科目概要】

目的	1990年代以降の世界経済では、グローバルな貿易自由化が進められると同時に、地域統合への活発な動きも見せている。東アジアでは、企業生産活動のグローバル化が進んだ結果、部品や中間財の貿易が増大し、域内貿易依存度はEUやNAFTA並みの高い水準になり、新しい国際分業関係が現れている。この地域では新たなダイナミズムが形成され、EUやNAFTAの経済統合とは異なった形の「事実上の統合」が進んでいる。本講座は、国際分業構造変化や産業集積の地域経済発展との関連性に着目して、理論と実証の両面から国際経済政策を分析することを目的とする。								
到達目標	<p>【一般目標（GIO）】</p> <p>最新理論および実証分析手法を修得する。仮説の提起・検証のプロセスを理解する。 グローバル化時代下の経済政策が各国経済と地域経済に与える影響を把握するために、国際経済と経済政策の理論知識を修得し、国際経済政策問題の歴史的理論的アプローチを理解する。</p> <p>【行動目標（SBOs）】</p> <p>ミクロ経済の基礎理論と国際貿易理論を応用することができる。 生産活動のグローバル化と国際分業構造の変化を説明することができる。 経済政策と経済開発問題の推移を説明することができる。 通商政策と地域経済発展の関連性について把握することができる。 国際経済政策と地域経済統合との関わりについて分析することができる。</p> <p>【準備学修項目と準備学修時間】</p> <p>準備学修項目：経済学の基礎理論を学習する。 準備学修時間：12時間 準備学修項目：経済開発の基本問題と開発理論を学習する。 準備学修時間：12時間 準備学修項目：伝統的貿易理論、新貿易理論と新々貿易理論を学習する。 準備学修時間：36時間</p>								
学修方略 (方法)	<p>【アクティブラーニングの有無・学修媒体等】</p> <p>基礎理論の指導や質疑応答はオンラインディスカッションを行う。 研究課題報告についてはグループディスカッションを行う。</p> <p>【学修方略（LS）】</p> <p>（自習）基本教材リーディング（自主研究）研究論文サーベイ、参考文献の検索 （ディベート）オンラインディスカッション、ピア・レスポンス（研究課題報告などの協働学習） （レポート作成）レポート作成及びレポート推敲 レポート課題1つにつき、完成までに以下を目安に最低45時間の学修時間を要するものとする。 <u>基本教材1レポート課題1</u>：基本教材リーディング20時間、研究文献サーベイ15時間、オンラインディスカッション3時間、研究課題報告2時間、レポート執筆とレポート推敲10時間 <u>基本教材1レポート課題2</u>：基本教材リーディング20時間、研究文献サーベイ15時間、オンラインディスカッション3時間、研究課題報告2時間、レポート執筆とレポート推敲10時間 <u>基本教材2レポート課題1</u>：基本教材リーディング10時間、研究文献サーベイ10時間、統計データ収集15時間、仮説検証15時間、オンラインディスカッション3時間、研究課題報告2時間、レポート執筆とレポート推敲10時間 <u>基本教材2レポート課題2</u>：基本教材リーディング10時間、研究文献サーベイ10時間、データベース構築20時間、実証モデルによる分析20時間、オンラインディスカッション3時間、研究課題報告2時間、レポート執筆とレポート推敲10時間</p>								
スケジュール	<p>初稿の提出期日 前期：7月30日、後期：11月30日 最終稿の提出期日 前期：9月19日、後期：1月14日</p>								
成績評価	種別	割合	評価基準						
	レポート	80%	研究文献サーベイ、図書資料の把握度を重視し、問題設定、問題提起の方法、論理的展開、独創性、参考引用の適切性などを評価する。						
	観察記録	20%	ディスカッション、ピア・レスポンスへの参加度、レポート添削への対応等						
履修者への要望	<p>基本教材1については、単に基本教材を読み、理解し、それをまとめるだけでは不十分である。先行研究サーベイを徹底し、既存理論をしっかり抑え、他者の見解を鵜呑みにするのではなく、批判的吸収の見地にたって、自分なりの考えを如何に示すか、常に「何故か」と問う姿勢が必要である。基本教材2については、先行研究調査を通じて、既存理論や諸説をまとめ理解を深めると同時に、統計データの入手、データベースの構築、実証分析手法を確立していくことが重要であり、如何に自分なりの仮説を示し、それを検証するかが大切である。</p>								

【レポート課題】

基本教材 1	
教材の概要	著者名： 馬田啓一，木村福成編著 教材名： 『国際経済の論点』（文真堂，2012年） ISBN:978-4-83-094771-1 2,800円+税
	本教材は，WTOと経済連携，貿易と直接投資，自由貿易と企業行動，通貨と金融危機，新興国と開発の5部から構成されている。貿易構造の多角化と東アジアの中間財供給，東アジアにおける生産・流通ネットワークの重要性，海外直接投資と空洞化の問題，アンチダンピング，欧州政府債務危機の根底にある問題，躍進する新興国と「中所得国の罠」など，国際経済環境における不確実性が高まるなか，国際経済に取り巻く様々な問題を論点に取り上げ，その現状や問題点，そして課題を考察したものである。
参考図書	新岡 智，板木雅彦，増田正人編『国際経済政策論』（有斐閣ブックス，2005年） ISBN:978-4-64-118318-6 2,500円+税 小浜裕久，深作喜一郎，藤田夏樹『アジアに学ぶ国際経済学』（有斐閣アルマ，2001年） ISBN:978-4-64-112133-1 2,100円+税 藪下史郎，清水和巳編著『地域統合の政治経済学』（東京経済新報社，2007年） ISBN:978-4-49-231373-2 3,800円+税
履修上のポイント	企業のグローバル化，中間財供給，工程間分業，新しい国際分業，国際経済秩序，自由貿易体制，FTA 戦略といったキーワードをしっかりと理解することがグローバルな政策課題の変遷を把握することにつながる。
レポート課題 1	WTO 体制における広域経済連携の現状と課題について
レポート課題 2	日本企業のグローバル化と新たな国際分業の出現について，近年のアジアを取り巻く経済環境の変化と望ましい国際経済政策のあり方について

基本教材 2	
教材の概要	著者名： 園部哲史，大塚啓二郎 教材名： 『産業発展のルーツと戦略-日中台の経験に学ぶ-』（知泉書館，2004年） ISBN:978-4-90-165434-0 4,500円+税
	グローバル化時代において発展途上の工業化や産業発展を考える際に，産業集積が持つ経済的意味を考慮することの重要性は増しており，産業集積を如何に産業の発展に結びつけるかが重要な課題となる。本書は，情報の非対称性に関する経済理論，契約や組織の理論，経済地理学や産業集積の理論，農村工業化論などの既存理論に立脚しながら，アジアの経験とりわけ日中台のいくつかの事例研究を足掛かりに，理論・実証・政策の総合的視点から産業発展のプロセスの理論化を試みたものであり，現場のマイクロデータを駆使して，内生的産業発展論の視点から産業集積の発展過程を解明するとともに，空間経済学の視点から開発戦略への政策論的インプリケーションを明らかにしたものである。
参考図書	高中公男訳『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価』（文真堂，1999年） ISBN:978-4-83-094335-5 本多光雄・呉逸良・陸亦群・井尻直彦・辻忠博『産業集積と新しい国際分業—グローバル化が進む中国経済の新たな分析視点—』（文真堂，2007年）ISBN:978-4-83-094582-3 2,500円+税 若杉隆平『現代の国際貿易—マイクロデータ分析』（岩波書店，2007年） ISBN:978-4-00-022768-1 4,500円+税
履修上のポイント	空間経済学の産業集積理論と内生的産業発展論の2つの理論をつなぐ着眼点から産業発展を動的に説明する論理を構築し，それを開発戦略への取り組みに結びつく点がポイントであり，仮説の提起，統計的検証，結論の要約といった科学的な論述スタイルは注目すべきところである。また，実証モデルや分析の枠組みに適したデータベースの構築といった計量分析手法も学習のポイントである。
レポート課題 1	産業発展と産業集積に関連する基礎理論およびその分析枠組みを把握し，今なぜ産業集積か，産業集積の本質は何かを明らかにした上，東アジアの特徴を解明する。そして本教材における産業集積ないし産業発展の動態的変化に関わる捉え方の問題点を明らかにする。
レポート課題 2	これまでの実証分析手法を参考にしながら，アジアにおける産業集積と経済発展との関連性について，自分なりの仮説を立て，一カ国もしくは数カ国を対象に，実証モデルを構築し，それに適する統計データを収集し実証分析を行い，仮説を検証する。